

日本共産党 大津市会報告

2009年1月号

●発行 日本共産党大津市会議員団
大津市西ノ庄5番16-1 TEL.525-1500



市民のいのちとくらし最優先で 希望と温かさのある市政を

八木 新年にあたって、今年も6名の議員団は、市民のみなさんの声をまっすぐに議会に届けるために力を尽くします。どうぞよろしくお願ひします。

石黒 新しい年を迎えたのですが、国民の暮らしに展望がみえません。「暮らしを何とかしてほしい」「安心して暮らしたい」という不安や心配を口にされる市民の方が多いですね。

「佐々木」そうですね。小泉構造改革は貧困と格差を広げ、アメリカ発の金融危機が全世界に経済の崩壊をもたらしました。その影響で家計は火の車、不況に拍車をかけて、雇用不安はどこまでも広がっています。

新春対談

岸 国の政治が暮らしを壊している、自公政治には任せておけないという批判も大きくなっています。「政治を変えなければ！」の市民の強い思いを感じます。今年は総選挙の年、ルールある経済社会をつくるべくいくために、選挙で政治の流れを国民に取り戻すチェンジの年です。

塚本 不安定な状況がまだ続くようで、年度末に向けても一層厳しい経済状況が予想されています。不況打開の道筋を示すことが政治に求められています。

杉浦 こういう時だからこそ、自治体が住民の暮らしを守ることを最優先にすべきです。残念ながら水道料金・下水道使用料の値上げが議決されてしまいましたが、昨年末に

はほんの数週間で6,000筆の市民の署名が集まりました。自治体本来の役割が問われます。

「佐々木」この間の住民の署名による意思表示は、政治の流れに変化を起しています。県下での無駄遣いにストップをかけたのも、署名などの運動と議会での議論の力です。

岸 大津市の無駄遣いといえは、きちんとした見通しもないサイエンスパークの開発地を市が購入して、民間に事業を任せるといったことが持ち上がっています。公共料金の値上げで市民負担を増やしながら、一方で無駄遣いは許せません。

塚本 市民の税金は市民の暮らしを最優先に使って、安心して暮らすことができるように積極的に提案していきたいですね。

石黒 後期高齢者医療を廃止させることや介護保険の見直しもあり、負担増を許さず充実させるために頑張りたいです。

杉浦 待機児童の解消や教育費の保護者負担の問題も深刻です。

八木 昨年からの雇用不安は大津市政にも暗い影を落とし、年度末にむけて一層厳しくなるともいわれています。公共事業よりも地域の社会保障や医療の経済効果は、非常に大きいです。福祉を充実させ、雇用も景気もよくするために広範な人たちが協力・共同を広げたいと思います。

皆さんのご要望・ご意見を寄せください。



岸本 のり子
594-6091



つかもと 正弘
525-3230



石黒 かづ子
579-2261



八木 おさむ
534-5023



杉浦 とも子
525-9247



佐々木 しょういち
546-6653

市議団ホームページをご覧下さい

<http://www.otsu-jcp.net/>

日本共産党
大津市会議員団

大津市議会12月定例会 一般質問・質議



中小零細企業への支援対策を！

●石黒かづ子議員

アメリカ発の金融危機により、日本の景気悪化も深刻になっています。今こそ地域経済の中心となる中小零細企業を支援する対策が求められます。石黒かづ子市議は、12月の補正予算で中小企業の景気対策に対する予算がまったくついていないことを指摘し、中小企業に対し、融資の利子保証料の半額負担・返済期間の延長、住宅リフォーム制度の復活など大津市独自の支援策を求めました。市は、いったんは国や県の制度が拡充されたのでその必要はないと答弁したものの、中小企業の負担軽減の緊急制度として2年間の小口簡易資金にかかる利子の3分の1を市独自で補給することとしました。



▲市内業者と対話する石黒市議

柔軟な介護現場の対応と 国への利用者本位の制度の充実を

●佐々木しょういち議員

介護報酬は前2回の見直しにおいて4.9%も引き下げられ、介護サービスの低下や介護労働者の低賃金、悲惨な介護殺人の頻発をもたらしました。しかし今回、粘り強い国民の運動により、3%の報酬引き上げがされ、大津市独自の介護ベッド貸与の制度も、適用基準の緩和により認められるなど全国的な制度になりました。このような中、佐々木しょういち市議は、市直営の包括支援センターの堅持や柔軟な介護現場への対応、あわせて国に対して利用者本位の制度の充実を求めて行くことの重要性を訴える質問をおこないました。



▲宣伝中の佐々木市議

国民健康保険証の完全交付を

●塚本 正弘議員

小泉構造改革の進行で社会保障への国の負担抑制政策により、負担能力以上の国民健康保険料が課せられて、滞納者が急増しています。中でも保険料滞納に責任のない子どもが保険証がないために医者にかかれぬ事態が全国で広がっており、保険証がない状況におかれている子どもが33,000人にもものぼることが明らかになりました。



▲12月議会で質問する塚本市議

大津市では保険料滞納があるため窓口に行けず、2,200世帯が期限付きの短期保険証を受け取れていません。

塚本市議は保険証がない子どもの実態を質し、すべての短期証対象世帯に郵送で交付することを求めました。誰に限らず保険証を手でできないために、必要な医療を受けられない事態を一刻も早く解消するよう強く働きかけます。

給食費値上げ！保護者に負担押しつけるな！

●岸本のり子議員

相次ぐ食料品の高騰で子ども達の給食は果物が減り、糖分をジャムで補うなど「食育」とはかけ離れた献立になっています。岸本のり子市議は他の自治体で、政府が発表した原油高騰に対する緊急支援の交付税を活用し、地場産の米を100%補助しているなどの例をあげ、本市でもコスト高騰分を補助するよう求めましたが、市は材料費は保護者負担という学校給食法を盾にした答弁に終始しました。一部の資本家による投機マネーが引き起こした今回の食料品高騰は、献立を考える栄養士、食材を卸す業者などにも影響が出ており、保護者にだけ負担を押しつけるべきではありません。子ども達の成長に自治体は責任を持つべきです。



▲給食センターにて岸本市議

加配教員の削減をやめて ゆきとどいた教育の推進を

●杉浦とも子議員

不登校やいじめ、学力低下などの教育課題が山積するなかで、少人数学級編制や複数教員配置などが、子どもたちの集団生活や学習の定着、社会性を身につけるためのよりきめ細やかな対応に、一定の教育効果を上げてきています。財政難を理由に県が加配教員の削減をおこなうとしていますが、県に対し撤回を求めるとともに段階的な少人数学級編制の推進を求めました。市は県には強く撤回を求めることと述べました。子どもたちが基礎学力をしっかりと身につけられるよう、ゆきとどいた教育の推進をめざして全力で頑張ります。



▲申し入れをする杉浦市議

不正を正し、毅然とした市政運営を

●八木 修議員

八木修議員は市民の方からの情報を元に、2件の不可解な事案について市の姿勢を質しました。

1件目は、伊香立生津のゲートボール場に設置された、トイレや大屋根に対する補助金が規則に反して、工事完了後の補助金交付申請にもかかわらず、補助金が不正に交付されていた問題です。

質問で明らかになったことは、不正を認めて謝罪はしたものの、規則で決められている補助金の返還を求めない背景には、相当な地位の市幹部が関わっていたようです。

2件目は、JR石山駅前の一等地の買収で、土地代金を支払わずに所有権移転だけは済ませたが、土地の引渡しを受けていない問題です。宅建業者などに聞くと「市がなんでそのような不正なことをするのか、いったん契約を解除して出直すことが必要」と指摘されます。

いずれも正規の手続きに基づいて出直し、市民の疑問に正しく答えるべきと市の姿勢を質しました。



▲完成後の補助金申請での補助金でつくられた屋根

『2009年度 大津市予算編成に当たつての 政策要望』を提出

昨年11月6日、日本共産党大津市議員団は、大津市の2009年度予算編成への政策要望を目片市長に提出しました。この4月に中核市に移行することで、権限が拡大します。国や県と対等に意見を交わして、市民生活の実態から政策がつけられ、安心できる医療・福祉・教育など実現するという自治体としての積極的役割を果たすよう強く要望しました。

市民のいのちとくらし第一の市政実現へ、116項目にわたる政策提言をしています。市民のみなさんと力をあわせて、実現に向け全力投球です。

※本議会開催の様子がインターネットで配信されています。
大津市のホームページからアクセスできます。